

**共創による持続可能な社会の構築  
～設立 30 周年を迎えて～**公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会  
会長 遠藤 信博

2022 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2020 年初頭から猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症も国内ではようやく小康状態になり、経済活動が徐々に正常化に向かいつつあるなど明るい兆しが見えて参りました。この新型コロナ禍においてビジネス環境は大きく変化し、これに伴い世界中のサプライチェーンが混乱に陥り、混乱は今なお続いております。正常化するまでには時間を要すると思われ、新型コロナの再拡大の恐れもあることから、企業活動の礎である物流、ロジスティクス、サプライチェーンを戦略的に位置づけ、変化に対して俊敏かつ柔軟に対応することが今まで以上に重要になり、企業業績にも大きく影響してくると思います。

また、2021 年は 2050 年に向けてのカーボンニュートラルが示された年でもあり、物流・ロジスティクス分野でも、持続可能な社会の実現に向けて長期的なシナリオを描き、データの共有や DX の活用を積極的に進め、輸送機関の積載率の改善や CO<sub>2</sub> 排出量の削減等に取り組むことが急務であると考えます。

このように、経営環境は先行き不透明であり劇的に変化することが予想されます。加えて、従来から続く生産性向上や標準化、デジタル化の課題に対して個社で取り組むことの限界はより明瞭になりつつあります。企業の戦略に合わせて企業内の諸活動を統合する概念であるロジスティクスを、産業界をあげて推進するとともに、社会課題の解決といったより高次の目標を達成するためには、サプライチェーンで繋がる企業間で連携、共創するべきであると考えます。

2022 年 6 月、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会は設立 30 周年を迎えることとなりました。これからも産業界や社会からの要請に応えるべく、産業界の発展や SDGs の目標達成に貢献するために作成した「ロジスティクスコンセプト 2030」における 7 つの提言の実現に向けて、「総合物流施策大綱」の方向性と合わせながら次の主要事業 5 つを展開し、常に全体最適を志向するロジスティクスの視座から企業並びに社会的課題の解決に努めて参ります。

**1) 持続可能な社会の実現に貢献するロジスティクス**

SDGs を中心テーマとし、持続可能な社会の実現に貢献する物流・ロジスティクスのあり方について、産官学と連携を図りながら、引き続きワーキンググループで調査・研究を進めます。あわせて、物流・ロジスティクス分野で SDGs に取り組む企業を増やすために、手引書の作成・配布や講演会等の普及・啓発活動に取り組んで参ります。

**2) サプライチェーンマネジメントの進展**

経営層の理解、企業間・部門間連携、人材育成、標準化、グローバルサプライチェーン、SCM の再構築等のサプライチェーンマネジメントに関する課題について、サプライチェーンマネジメント推進会議で検討を進め、提言及びブックレットの作成・配布、講演会等を通じた課題解決や普及・啓発活動に取り組みます。また、サプライチェーンマネジメント関連セミナーを拡充して開催いたします。

**3) ロジスティクスイノベーション推進**

持続可能な物流・ロジスティクスを実現するために、全体最適を志向し、ヒトの生産性向上、モノの有効活用、環境負荷低減を KGI (重要目標達成指標) に掲げた DX の実装に向けて、企業連携で共創しながら検討を行う「オープンイノベーションラボ (仮称)」の活動を拡充して参ります。また、物流・ロジスティクス関係者が一堂に会し、情報発信とビジネス交流・技術交流が行われるアジア最大級の展示会「国際物流総合展 2022」を、2022 年 9 月に東京ビッグサイトにて開催します。

**4) 人的資源管理 (HRM) 高度化**

複雑・多様化する物流・ロジスティクス分野の課題に対応し得る人材の確保や育成に向け組織した HRM 推進研究会の活動を拡充、深化し、育成方法や人事評価制度の整備等の課題解決を支援します。あわせて、階層別、分野別の各種講座やセミナーを、集合型、オンライン型、それぞれの長所を活かした型式で開催して参ります。また、学生に対して、物流・ロジスティクスの重要性や仕事の面白さに関する理解を促進する活動に取り組むことにより、物流・ロジスティクス分野の人材拡充に貢献いたします。

**5) 物流現場改善の推進**

経営環境が変化する中で企業価値を高めるためには、広い視野で物流現場を捉え、物流現場が自発的に率先して考え改善する現場力の強化が欠かせません。当協会では、引き続き、物流現場改善事例発表会や改善手引書の配布等の普及・啓発活動を行って参ります。また、新たに、物流現場改善活動に積極的かつ継続的に取り組み、成果を上げる企業を、物流現場改善の先進企業として認定する制度を実施いたします。

本年も当協会は、わが国産業活動と国民生活の持続可能な発展に向け、経済産業省ならびに国土交通省等、関係各省庁の施策と歩調をあわせるとともに、産・学との連携を強化し、全力をあげて課題に取り組んで参ります。会員の皆様をはじめ、関係各位の一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。